



様式第4号 (第5条関係)

令和2年4月13日

豊明市議会議長 殿

議員名 郷右近修

豊明市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、下記のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

1 収 入
政務活動費 137,500 円

2 支 出 8,800 円

(単位:円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	<u>8,800</u>	
広 報 ・ 広 聴 費		
会 議 費		
要 請 ・ 陳 情 等 活 動 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計		

3 残 金 128,700 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和元年度 政務活動費による活動報告並びに会計帳簿

議員名 郷右近 修

月	日	活動報告及び摘要	収入	支出	差額	領収 書号	調査 研究 費	研 修 費	資料 作成 費	資料 購入 費	広 報・ 広聴 費	会 議 費	要 請・ 陳情 等活 動費	其 他
R1	10	令和元年度交付金	137,500		137,500									
R2	30	専門紙購読料 令和元年5月から令和2年3月まで		8,800	128,700	1				0				
					128,700									

(注) 本会計帳簿は5年間公開します。

令和元年度

領収書添付票

議員名 郷右近 修

領収書 番号	1	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・陳情 等活動費	その他
(注) 会計簿の領収書と同じ番号					○				

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
		×	=

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。
 ※内訳等は必要に応じ付記して下さい。
 ※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。
 ※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。

領 収 証

No. _____

郷右近 修 様

2020年 3月 30日

★ ¥ 8,800 円也

但「民と自治」誌及び「新報」 2019年5月～
2020年3月分

上記正に領収いたしました

内 訳 _____
 税抜金額 _____
 消費税額等(%) _____

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

コクヨ ウケ-78



住民と自治 9

2019. SEP.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 「官と民」、その連携のあるべき姿

「官民連携」の到達点と新たな連携像 森 裕之

横浜市における共創（公民連携）の取り組みについて 河村昌美・中川悦宏/認定就労訓練事業実施の意義—訓練事業者との随意契約に関する考察を通して— 森川隆彦/生活困窮者支援を通じた住民の生活力形成と「官民協働」 柳部武俊/みんなで協働し、こみゼロの町へ 上勝町こみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言 菅 翠/インタビュー 地域内循環で地域が潤う「官民」連携 内藤昌典

「スーパーシティ」構想と国家戦略特区 内田聖子

神奈川県版 中小企業団体で共同受注事業を実施 内田 進

連載

おんなのRun® 釜ヶ崎で井戸を掘る、いのちといのり 上田假奈代

@NEWS 神戸市 中心部でのタワマン建築規制の条例可決 中林 浩

子どもの未来図 第6回 ゼロトレランスと管理教育—文科省のいじめ対策と学校のいじめ構造の問題点— 浅井春夫

最終回 世田谷区公契約条例 公契約条例で住みたいまちへ、働きたいまちへ

徹底した合意形成と条例運用の改善 中村重美

行こう Zoo-Zoo-Zoo 第3回 飼育員の仕事あれこれ 森角興起

おいでよ 西米良村 黒木定藏



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻 677号)
発行人 長平 弘
編集人 谷口 郁子



9784880378534

ISBN978-4-88037-853-4
C0031 ¥537E



1920031005371



▲釧路市の一般社団法人音別ふき蒔団は、地域や行政と連携して、特産品のフキを栽培・生産し、老若男女がいそいそと暮らせる町づくりに取り組んでいます。20頁から23頁参照。

「Society 5.0」の名のもとですすむ公共サービスの産業化

公共サービスの産業化と 地方自治

「Society 5.0」戦略下の自治体・地域経済

岡田知弘著 定価 (本体 1300円+税)

国・自治体の政策決定、公共サービスや公共施設の運営、公共機関がもつ国民・住民の個人情報まで、あらゆる公共領域が成長戦略に位置づけられ、さらなる市場化が強行されつつある。その政策によって、自治体政策や地域経済がどう変質するのか、対抗軸はどこにあるかを問う。

- 第1章 国の意思決定の仕組みが変わった「行政の私物化」の背景にあるもの一
- 第2章 日本経団連の「Society 5.0」成長戦略と「自治体戦略 2040 構想」
- 第3章 「地方統治構造」改革と「地方創生」
- 第4章 「公共サービスの産業化」政策と「自治体戦略 2040 構想」
- 第5章 「グローバル国家」型構造改革が日本の地域を破壊している
- 第6章 自治体・公共サービスを主権者のものに



自治体研究社 当社の書籍は、ホームページからも購入できます

<http://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

二〇一九年九月一日発行 (毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

好評本誌連載一書にまとまる!

地方議会改革の10年

●寺島 渉著 定価 (本体 1600円+税)

地方議会は主権者である住民を代表し、「住民自治の根幹」として自治を担う主役である。しかし、首長の追認機関から脱け出せずに、本来の議会機能を発揮できない地方議会も少なくない。著者は長野県飯綱町議会議長として、町民と議会の懇談会、「議会白書」の発行、中学生議会など、斬新な改革を展開して、住民に信頼され存在感のある地方議会を作り上げてきた。その経験を通して、住民福祉の向上をはじめ、特徴ある地域経営を発展させる地方議会のあり方を提出する。

◆目次より

第1章●「議会改革」実践の10年—飯綱町議会の挑戦
合併で旧町村人口は激減、「平成の大合併」検証をめぐらず
議会像、改革課題を住民に示す／議員は、学び合いと自由討
議で成長する／議会基本条例の制定／住民の請願・陳情に誠
実に対応／議会改革と議長のリーダーシップ
第2章●議会改革のいっそうの前
進のために 議会改革は避けて通れない
／地方議会の復興 第3章●議員のなり
手不足問題の打開策を考える なり手不
足は全国的に深刻／総務省「町村議会の
あり方研究会」報告書の検討／地方議会
に女性議員を増やす努力
年表 飯綱町議会議会改革の歩み



自治体研究社 当社の書籍は、ホームページからも購入できます

<http://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

定価 (本体五三七円+税) 千70円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <http://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一〇九店(当座)0148857] / 中央券金 田町支店(普) 1990204 I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

21世紀を地方自治の時代に

通巻677号 2019. 9 付録

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 谷口郁子

東海版 NO. 415号 2019. 8. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

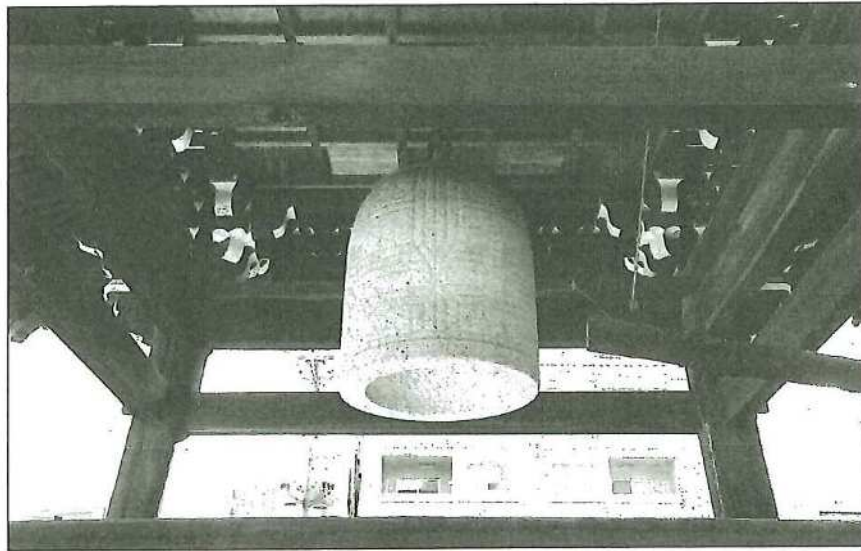
TEL・FAX 052-916-2540

http://www.tokaijichiken.web.fc2.com/

E-mail: tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)

編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



『音は鳴らすとも警鐘ひびかす梵鐘』

撮影場所 名古屋市東区

東区 円明寺に打てども鳴らない石の梵鐘があります。先の大戦で資源のない日本は、昭和16年に国民に対して金属回収令を出し、翌年には全国の寺社の釣鐘もその対象にしました。人を弔う寺社の釣鐘が人を殺す武器へと供出させられたのです。

戦後、周りの寺社が復興とともに、元の青銅製の梵鐘に変えていったのですが、この住職は命令とはいえ戦争に協力したという悔恨を後世に伝えようと、そのまま残しました。そして、その息子さんもその遺志を継ぎ石の梵鐘の歴史を伝える努力をし、平和への警鐘を鳴らしています。

撮影 菅谷秀昭(日本リアリズム集団 三重支部)

9月号の内容

「自治体戦略2040構想」と行政サービスの民間化(萩原聡央).....	2P
第45回東海自治体学校特集	
分科会報告.....	11P
研究会報告.....	16P
東海ローカルネットワーク.....	18P
行事案内.....	20P

●行事案内

◆第12回地域経済の将来を考える研究会

日時：8月17日（土）13：30～16時頃

会場：愛知中小企業家同友会
サウスハウス6階会議室

（事務局は2階）

TEL052-971-2671

（地下鉄「栄」駅2番出口より北へ3分、「久屋大通」駅4A出口より南西徒歩2分）

名古屋市中区錦三丁目6-29

テーマ：「第四次産業革命」と地域社会
の課題を考える

報告者：大木 一訓さん

（日本福祉大学名誉教授）

◆2018年度第4回理事会

日時：8月29日（木）18：30～

会場：自治労連愛知県本部3階第1会議室

議題：第3回理事会以後の報告

第47回会員総会議案の検討

今後の取組み

◆第33回都市再生研究会

日時：9月16日（祝・月）13：30～

会場：名古屋市市政資料館第1集会室

アクセス：地下鉄名城線「市役所」②番
出口東へ8分、ウイル愛知の前

輪読会：諸富徹「人口減少時代の都市－
成熟型のまちづくりへ」（2018）中公新
書

その1-1章と2章（2回に分けて実施）

報告者：遠藤宏一

（大阪市立大学名誉教授）

◆第34回都市再生研究会

日時：10月14日（祝・月）13：30～

会場：名古屋市市政資料館第1集会室

アクセス：地下鉄名城線「市役所」②番
出口東へ8分

テーマ：「災害の政治経済学の系譜と今
日的課題」について

報告者：宮入興一（愛知大学名誉教授）

2019年度東海自治体問題研究所

第47回会員総会

10月18日（金）午後6時30分

名古屋北生涯学習センター視聴覚室

（地下鉄名城線（黒川）④出口より黒川
交差点北へ50m）

自治体研究社の書籍

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ（当所会員は1割引き、郵送料は無料）

医療保険「一部負担」の根拠を追う 厚生労働白書では何が語られたのか



疾病に苦しむ人が、
だれでも、どこでも、
いつでも無償で医療
が受けられる社会を
求めて！

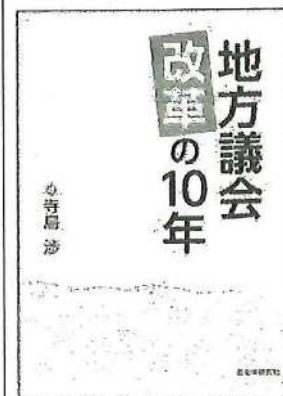
芝田 英昭(著)

1,800円+税

発行年月日

2019/06/25

地方議会改革の10年 市民のための議会を求めて！



寺島 渉(著)

1,600円+税

発行年月日

2019/07/31